

平成 27 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保 健 福祉 部

## 目 次

I 平成27年度保健福祉部主要施策の成果の概要 -----	1
II 主要事業の内容及び成果 -----	6
III 岁入歳出決算額 -----	26
1 一般会計決算額 -----	26
(1) 岁入決算額 -----	26
(2) 岁出決算額 -----	27

## I 平成27年度保健福祉部主要施策の成果の概要

### 1 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

#### (1) 保健体制の充実

(保健福祉政策課・健康増進課)

- ① 地域における保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、保健所において調査・研究や専門情報の提供を行うなど、地域保健対策を総合的に推進した。
- ② 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「保健衛生」・「医療」・「薬務」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の養成、さらには、被災地の保健所機能が回復するまでの一定期間、その公衆衛生活動をバックアップする公衆衛生支援チームの養成に取り組んだ。
- ③ 県健康増進計画である「健康徳島21」に基づき、県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」の実施や、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的に推進した。
- ④ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進するとともに、引き続き不妊・不育専門相談を行い、不妊治療費助成事業を拡充した。
- ⑤ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくための施策を総合的に推進した。
- ⑥ 感染症の予防対策を推進するとともに、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図った。また、新型インフルエンザや高病原性鳥インフルエンザが発生した場合には、迅速に対応できるよう関係機関との連携の強化、診療体制の整備などの対応を行った。
- ⑦ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、肝炎ウイルス感染者の早期発見と肝炎患者の治療促進に向けた施策を総合的に推進した。
- ⑧ 難病患者の生活の質の向上を図るため、医療費を公費負担するとともに、適切な医療の確保及び療養生活の支援等に向けた医療相談・当事者相談等の各種施策を推進した。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。
- ⑨ 「ひきこもり」等の新たな精神的健康問題や「自殺予防に視点をおいたうつ病対策」の充実を図った。

## (2) 医療体制の強化

(医療政策課・広域医療課・健康増進課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「徳島県地域医療再生計画」に基づき、医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実、災害医療体制の強化、医療機関の高度化・連携強化に向けて各種施策を実施した。
- ③ 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師のキャリア形成支援などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、医師確保対策の推進に努めた。
- ④ 休日・夜間における救急患者及び交通事故等による患者に対して適切な医療を確保するため、救急医療体制の整備・充実に努めるとともに、ドクターへリについては、関西広域連合における広域的な運用により、県民の救命率の向上や後遺症の軽減に努めた。
- ⑤ 休日・夜間の急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び小児救急輪番病院の連携を図るとともに、「徳島こども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保を図った。また、「総合周産期母子医療センター」を中心とする周産期医療体制の整備を推進した。
- ⑥ 災害拠点病院等の耐震整備や医療施設のスプリンクラー等の整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制の確保に努めた。
- ⑦ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防や早期発見、がん診療連携拠点病院等の機能強化を通じたがんによる死亡者の減少に取り組むとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果しながら、一体となって、がん対策を推進した。
- ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院として3年目の運営に取組み、引き続き経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。
- ⑨ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保・定着及び資質の向上を図るため、総合看護学校等における養成の充実、看護職員の県内定着促進、就業支援、研修の充実等の対策を推進した。
- ⑩ 在宅医療に係る看護サービスの提供体制を強化・拡充するため、看護学生の在宅看護についての意識を高める取組みを実施し、将来の看護人材確保を図るとともに、訪問看護事業所の安定的な経営を支援した。
- ⑪ 医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築を推進するため、医師や看護師、ケアマネージャー等による多職種連携や24時間対応、訪問看護の充実強化等の取組みを支援した。
- ⑫ 「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」により、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステム構築の総合的な推進に向けて、各種施策を実施した。

### (3) 薬務の推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品の適正使用を促進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及に努めるとともに、危険ドラッグによる健康被害を未然に防止するため、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、危険ドラッグに対する種々の取組みを行うことにより、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切な情報提供に努めた。

### (4) 医療保険制度の充実

(保健福祉政策課)

- ① 国民健康保険財政の運営安定化を図るため、市町村に対し財政調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援及び高額医療費に対する助成を行った。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成を行った。

## 2 豊かな長寿社会の創出

(長寿いきがい課)

- ① 平成27年度～平成29年度を計画期間とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめとした、総合的な高齢者福祉施策を推進した。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学校大学院の講座内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催した。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図った。

- ③ 本県にゆかりのある高齢者の里帰りを促進するため、自らの希望に応じ多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療介護が受けられる「生涯活躍のまち」づくりを推進した。
- ④ 認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするために、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実を図るとともに、医療・介護・福祉等の連携により総合的な認知症対策を推進した。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成を行った。また、市町村等が実施する地域支援事業について交付金の交付を行い、介護予防等の推進を図った。
- ⑥ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るために、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。

### 3 障がい者の自立と社会参加の促進

(健康増進課・障がい福祉課)

- ① 全ての県民が、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら、地域で共に安心していきいきと暮らせる共生社会の実現に寄与することを目的とする「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」を制定した。  
(平成27年12月25日制定、一部を即日施行、平成28年4月1日全面施行)
- ② 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画（第4期）」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業等障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進した。
- ③ 障がい者の活動と交流の拠点として「障がい者交流プラザ」を運営した。また、障がい者スポーツの振興に向けた、地域における障がい者スポーツの機会の拡充を図る実践研究の実施や、文化芸術活動における専門的指導による技術向上の機会の確保、作品等の発表の場の提供や表彰等により、障がい者の自立と社会参加を促進した。
- ④ 障がい者福祉施策推進のための広域体制を整備するとともに、障がい者支援のための人材育成及び専門分野における支援を行い、障がい者の社会参加や就労を促進した。
- ⑤ 重度心身障がい者医療費助成事業を引き続き実施し、障がい者の生活を支援した。
- ⑥ 発達障がい者や家族を総合的に支援するため、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し支援体制の整備を図るとともに、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた支援の充実に努めた。また、県西部における発達障がい者に対する支援の充実を図るために、新たな拠点として美馬市に「発達障がい者総合支援センター アイリス」を開設した。

- ⑦ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、地域生活への移行を推進した。また、自立支援医療の適正化や精神科救急医療体制の整備を促進し、精神医療の充実を図った。
- ⑧ 自然災害等の発災時に、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（D P A T）に関する研修を行い、「徳島D P A T」を設置した。

#### 4 地域福祉の推進

（保健福祉政策課・地域福祉課）

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、生活福祉対策を実施するとともに地域福祉活動を促進した。また、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応するため、福祉職場への就労斡旋や従事者研修、介護福祉士養成施設等が実施する福祉・介護人材確保対策事業への支援等、より質の高い人材の安定的な確保に努めるとともに、福祉・介護人材の確保に向けて、若者を中心に福祉・介護に対するイメージを向上させるため、介護ロボットの体験学習、若者・女性を対象にしたイベント等を通じて情報発信を行った。
- ② 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民・事業者・行政が、それぞれの役割を積極的に果たすとともに、互いに協力し、一体となってユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。また、身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を利用対象者に交付するとともに、「とくしまユニバーサルデザインマップ」の普及を図り、障がい者等が安心して外出できるよう、必要な情報の提供に努めた。
- ③ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行い、就労その他の支援体制の整備などを推進するとともに、「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習教室を開催した。
- ④ 大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、中核的運営者の養成及び設置運営訓練を実施した。
- ⑤ 自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現を目指し、人材の養成や民間団体との連携など「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開した。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	地域保健医療対策推進事業	健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。 (575)
	災害時コーディネーターパワーアップ事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「保健衛生」・「医療」・「薬務」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の養成に取り組んだ。 (4, 201)
	健康医療イノベーション推進モデル事業	健康医療分野における地域課題の解決に資するため、科学技術を活用した新たなモデル事業を産学官民から提案募集し、実施した。 (2, 922)
	健康危機管理地域連携事業	健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと、連絡会議や研修・訓練等を実施した。 (406)
	とくしままるごと健康づくり事業	「みんなでつくろう！」をキーワードに、関係機関や県民自身が健康づくりの主役となる環境づくりを目指す「健康とくしま運動」を継続するとともに、「健康とくしま」を実現するため、総合的な生活習慣病対策を実施した。 (6, 963)

	とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	行政・医療従事者・患者団体等が一体となり、これまでのがん対策を更に強化するため、がん対策に対する県民の理解や関心を高める施策を実施した。 (2, 018)
	子どもはぐくみ医療助成費	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、小学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進した。 (1, 043, 057)
	不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。 (121, 962)
	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、平成25年11月に設置した徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (10, 756)
	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、関係者参加のもと、訓練を行い体制整備を図った。 (3, 254)
	肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。 (23, 555)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	予防検診事業	肝炎ウイルス陽性者を早期治療に繋げ、重症化を予防することを目的に、陽性者に対する初回精密検査費用等の助成や、肝炎患者に対する医療費の助成を行った。 (163,789)
	患者団体との連携事業	難病患者の医療・療養等について当事者ニーズに応えた、よりきめ細やかな支援を充実するため、関係団体との協働事業として当事者相談会等を実施した。 (1,117)
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	がん診療連携拠点病院機能 強化事業	がん医療水準の均てん化の実現に向け、がん診療連携拠点病院の機能の充実強化、診療連携体制の確保等を推進し、質の高いがん医療の提供体制の整備を図った。 (31,049)
	がん対策センター事業	「総合メディカルゾーン」に設置した「がん対策センター」において、県立中央病院と徳島大学病院のがん診療機能連携、在宅のがん患者に対する緩和ケア、がん患者支援の拠点づくりを推進した。 (10,285)
	歯科医療従事者人材育成事業	医科・歯科連携を推進するため、がん患者や周術期入院患者における口腔ケアなどに精通し、既存の歯科医院には通院できない患者の歯科治療及び口腔ケアを担う人材の育成を図った。 (22,800)

	周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを生み育てができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。</p> <p>また、地域周産期母子医療センター運営費の補助を行った。</p> <p>(32, 539)</p>
	地域医療支援機構運営事業	<p>医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生や大学生を対象とした体験イベントの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。</p> <p>(62, 002)</p>
	へき地医療拠点病院運営費	<p>地域医療支援機構と連携して、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行い、へき地医療の確保を図った。</p> <p>(1, 288)</p>
	災害派遣医療チーム体制整備事業	<p>D M A T (災害派遣医療チーム) や災害医療コーディネーターの研修を行い、災害発生時の医療提供体制の充実を図った。</p> <p>(6, 074)</p>
	広域災害医療情報システム運営事業	<p>災害発生時、医療関係者に対し医療提供体制に関する情報を速やかに提供できるシステムを運用した。</p> <p>(5, 184)</p>

(単位 : 千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (537, 664)
	臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5, 100)
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院に対し、建築資金の一部を貸し付けることにより、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制が整備された。 (666, 660)
	とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域枠学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (107, 596)
	医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部などの寄附講座の設置や、県立海部病院及び美波町国民健康保険美波病院の改築事業を支援するなど、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 (1, 087, 012)

	とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報の提供など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (694)
	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、2次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を維持するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターへリの運航を行った。 (113, 341)
	小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援し、また、「小児救急電話相談事業(#8000)」を翌朝8時まで実施するとともに、徳島大学病院に設置した「小児医療支援センター」の運営を行うなど、総合的小児救急医療体制を構築した。 (116, 237)
	医療施設耐震化整備事業	「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院等が行う耐震化整備の支援を行い、災害時における医療の確保に努めた。 (296, 000)
	医療施設近代化施設整備事業	病院の増改築等に要する工事費用の一部を補助することにより老朽化の進んだ病院の整備を促進し、患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図った。 (55, 956)

(単位 : 千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	地方独立行政法人徳島県鳴門 病院運営事業	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、 県北部の中核病院として、地域の医療水準の更なる向上を図り、本 県の医療提供体制の強化に努めた。 (907, 701)
	地域医療情報ネットワーク体 制整備事業	本県の高齢者人口がピークを迎える2020年に対応するため、既存 情報システムの活用を推進するとともに、在宅医療分野における新 たな医療・介護情報連携システムの構築を支援した。 (20, 337)
	在宅医療・介護連携体制構築 事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を 図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介 護提供機関との連携体制の構築を推進する取組みを実施した。 (37, 361)
	在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を 提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援す る研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取 組みを実施した。 (22, 516)
	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提 供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看 護支援センター」の設置・運営を行い、住民の相談窓口、多職種間 の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施した。 (71, 507)

	在宅推進医師確保等支援センター設置事業	在宅医療推進や、へき地の医療機関支援（医師紹介・あっせん等）、医師確保等の支援を行うセンターの設置を支援した。 (274, 264)
	地域医療従事者等養成確保事業	地域医療従事者の確保のため、民間医師と医師が不足している医療機関とのマッチングを可能とするシステムの構築を支援するなどの取組みを実施した。 (20, 703)
	若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着のため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援した。 (31, 818)
	歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や、「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (35, 905)
	看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化、さらには、看護職員の勤務環境改善など、様々な取組みを実施した。 (167, 670)
	医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や医療安全の確保を図るため、医師の事務負担を軽減する「医師事務作業補助者」の配置を支援するなどの取組みを実施した。 (192, 788)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	地域医療総合対策協議会	「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、地域医療体制を確保するために実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (853)
	訪問看護の魅力発信！訪問看護師育成プログラムモデル事業	訪問看護師の人材確保につなげるため、総合看護学校においてモデル的に訪問看護師育成プログラムの策定に努めるとともに、特別講義等により学生の訪問看護についての意識を高める取組みを実施した。 (5,335)
	訪問看護供給体制拡充事業	訪問看護サービスの安定的・効率的な供給体制整備のため、事業所の経営支援や普及啓発事業を実施した。 (5,800)
	看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (36,487)
	認定看護師養成事業	質の高い看護サービスの提供及び看護体制の充実を図るため、高度な技術・知識を有する専門・認定看護師の資格取得並びに専門看護師・認定看護師による講習会開催を支援した。 (10,482)

	病院内保育所運営費補助事業	病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行い、看護職員等の離職防止と再就業の促進を図った。 (32, 379)
	徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）等整備支援事業	短期入院症例の外来化を図る日帰り手術センター等、他病院の医療従事者にも開放するスキルスラボの整備を支援した。 (349)
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (3) 薬務の推進	薬事監視費	医薬品等の製造及び製造販売業者に対する製造管理及び品質管理基準等の遵守、各種販売業者に対する適切な医薬品の販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の成分の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保が図られた。 (3, 985)
	薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売のための指導及び県民に対する医薬品の販売制度、適正使用等についての周知を行った結果、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保が図られた。 (10, 417)

(単位 : 千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (3) 薬務の推進	薬物乱用対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに、一人一人の意識向上を図るため、街頭キャンペーンや各種集会等での啓発を行った。</p> <p>また、乱用薬物の多様化に伴う若年層への広がりが極めて憂慮すべき事態にあるため、小・中・高校において薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>さらに危険ドラッグ対策として「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、種々の対策を講じ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。</p> <p>(14, 713)</p>
	献血推進事業	<p>県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図った結果、県内で必要な輸血用血液を確保することができた。</p> <p>(4, 456)</p>
	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p> <p>(383)</p>
	災害時緊急医薬品備蓄供給事業	<p>地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用薬剤等の備蓄を継続し、適正な管理を行った。また、各種研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備を行った。</p> <p>(2, 180)</p>

1 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (4) 医療保険制度の充実	国民健康保険制度基盤安定化 推進事業	保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置や低所得者層が多い保険者の支援制度に対する助成及び高額医療費共同事業に要する経費に対する助成を行った。 (3, 474, 740)
	徳島県国民健康保険財政調整 交付金	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、県内保険者の実情に応じて県財政調整交付金を交付した。 (4, 065, 527)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (109, 236)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な受療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (9, 486, 947)
	後期高齢者医療制度基盤安定化 推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2, 487, 964)
	後期高齢者医療財政安定化 基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (302, 003)

(単位 : 千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 豊かな長寿社会の創出	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりや長寿社会についての意識啓発等を推進するとともに、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動を支援した。</p> <p>1 シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 2 徳島県健康福祉祭開催事業 3 全国健康福祉祭選手等派遣 4 高齢者の生きがいづくり活動促進事業</p> <p>(111, 302)</p>
	いきいきシニア活動促進事業	<p>高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。</p> <p>(4, 742)</p>
	ゆかりの徳島里帰り応援事業	<p>本県ゆかりの高齢者の徳島への移住を促進するため、県内における機運の醸成や受入れ環境の整備を図る観点から、シンポジウムの開催やモニターツアーを実施した。</p> <p>(4, 824)</p>

	徳島型C C R C構築推進事業	<p>「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に掲げた本県ゆかりの高齢者の移住を促進し、徳島への新しい人の流れを創出するため、「とくしま回帰」に向けた移住機運の醸成を図るとともに、地域の特性や強みを活かした「生涯活躍のまち・徳島型C C R C」の形成を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ゆかりの徳島移住促進プロモーション事業</li> <li>2 ゆかりの高齢者里帰りお試し居住実践モデル事業</li> <li>3 「ゆかりの徳島」里帰り戦略会議</li> <li>4 ユニバーサルカフェ整備検討事業</li> <li>5 生涯活躍のまち推進拠点運営費補助事業</li> </ol> <p>(22, 885)</p>
	介護給付費負担金	<p>介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。</p> <p>(11, 200, 612)</p>
	介護保険財政安定化基金事業	<p>介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。</p> <p>(112, 742)</p>
	低所得者利用者負担対策事業	<p>介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。</p> <p>(7, 759)</p>
	地域支援事業交付金	<p>高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。</p> <p>(184, 687)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 豊かな長寿社会の創出	認知症総合支援事業	<p>認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。</p> <p>(21,610)</p>
	地域包括ケアシステム構築支援事業	<p>地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、地域包括ケアシステムモデル地区の支援、生活支援コーディネーター養成研修、地域包括支援センター等に対する研修を開催した。</p> <p>(2,372)</p>
	地域介護総合確保施設整備事業	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築に向けた体制を充実・強化するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。</p> <p>(5,326)</p>
3 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい者交流プラザ管理運営費	<p>障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザの管理運営業務を指定管理者に行わせた。</p> <p>(221,745)</p>

	とくしま発達障がい者総合支援事業	発達障がいに関する福祉・教育・医療の専門施設を結集した「発達障がい者総合支援ゾーン」における基幹施設として設置した「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」において、発達障がい者等に対する相談をはじめ総合的支援をゾーン内外の各施設と連携し推進した。 (12, 040)
	ハナミズキ・西部サテライト地域支援事業	県西部における発達障がい者に対する支援の充実を図るため、新たな拠点として美馬市に「発達障がい者総合支援センター アイリス」を開設した。 (7, 620)
	重度心身障がい者医療助成費	市町村が重度心身障がい者医療費助成事業を実施するために要する経費に対して補助金を交付し、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図った。 (962, 967)
	障がい児等療育支援事業	在宅の重度心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児に関する身近な地域においての療育機能を充実することにより障がい児(者)福祉の向上を図った。 (9, 958)
	地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (175, 690)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 障がい者の自立と社会参加の促進	みんながつながる“あわのわ”障がい者就労飛躍事業	障がい者の就労意欲を高め自立を促進するため、福祉施設で働く障がい者の工賃アップを目的に授産製品のブランド化事業及び“働きたい！”応援事業を実施した。 (6,271)
	十人十技！“障がい者マイスター”認定制度	障がい者の意欲の向上を図り、就労・社会参加を一層促進するため、優れた技術・技能を有する方を「徳島県障がい者マイスター」として、認定し、表彰した。 (112)
	軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (845)
	地域における障がい者スポーツ普及促進事業	障がい者スポーツの振興及び障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい福祉・スポーツ関係者等から構成される実行委員会を組織し、ボッチャ競技の普及やランニングプログラム等、地域における障がい者スポーツの機会の拡充を図る実践研究を実施した。 (3,785)
	障がい者文化芸術活動振興事業	文化芸術活動を通じて、障がい者の自立と社会参加を促進するため、専門的指導により技術を高める機会を確保するとともに、作品等の発表の場の提供や表彰を行う。また、優れた作品を制作する障がい者については、活躍する場の拡充を支援した。 (830)

	精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科救急情報センターの設置、身体合併症医療の確保、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で、救急体制を整備した。  (45, 519)
	精神障がい者地域移行支援事業	症状が安定し、受入条件が整えば退院可能な精神障がい者を対象に、退院のための訓練等を実施し、地域生活への円滑な移行を支援した。  平成24年度からは、精神科病院に入院している概ね60歳以上の長期高齢入院患者に対し、病院内の多職種と地域の関係者がチームとなり、退院に向けた包括的な支援プログラムを実施し、退院支援を行った。  (1, 010)
	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。  また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムの活用や、ひきこもりサポーター養成研修を実施し、ひきこもりサポーターを養成する等、継続的な支援を行った。  (2, 864)
	災害派遣精神医療チーム (D P A T) 体制整備事業	D P A Tに対する研修、資機材整備の補助により、体制整備を図った。  (5, 532)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
4 地域福祉の推進	生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティーネット施策として、生活福祉資金貸付事業や住宅支援給付事業等を実施することにより、「生活・就労・住宅」等に関する支援を行った。 (237, 050)
	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ、資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。 (254, 419)
	福祉・介護のしごとイメージアップ事業	福祉・介護分野への人材の確保に向けて、若者を中心に福祉・介護に対するイメージを向上させるため、介護ロボットの体験学習、若者・女性を対象にしたイベント等を通じて情報発信を行った。 (5, 620)
	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業	地域に暮らすすべての人が住みやすい社会となるよう、県民・事業者・行政が連携しながらそれぞれの自主的な取組みを促進するため、情報提供等を実施し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。 また、歩行困難者である障がい者・妊産婦等へ身体障がい者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、当該駐車場の適正利用を推進するとともに、「とくしまユニバーサルデザインマップ」の普及を図り、障がい者等が安心して外出できるよう、必要な情報の提供に努めた。 (442)

	日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。 (51, 388)
	地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が不十分な方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人等の養成等を実施した。 (4, 780)
	生活困窮者自立支援事業	平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 (48, 550)
	はばたき学習ステップアップ事業	貧困による希望の格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、「子どもの学習支援事業」を実施し、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭・ひとり親家庭等の子どもの高校進学・健全育成を支援した。 (6, 500)
	災害ボランティアセンター・パワーアップ事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの、迅速かつ効果的な活動を可能とするため、中核的運営者の養成及び設置運営訓練を実施した。 (972)
	自殺総合対策事業	「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島」を実現するため、関係部局や関係機関が連携し、「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的・集中的に展開した。 (33, 655)

### III 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予 算 現 額 と 収 入 濟 額 の 比 較	
						と の 比 較	
保健福祉政策課	718,315,000	723,932,808	723,932,808	0	0	0	5,617,808
医療政策課	11,318,955,000	11,225,530,653	11,222,277,415	0	3,253,238	△96,677,585	
広域医療課	1,597,728,000	1,557,605,969	1,557,605,969	0	0	0	△40,122,031
健康増進課	1,871,553,000	1,912,129,603	1,912,125,377	0	4,226	40,572,377	
薬務課	33,826,000	36,315,677	36,315,677	0	0	0	2,489,677
地域福祉課	3,986,630,000	4,332,029,172	4,122,472,854	4,246,605	205,309,713	135,842,854	
長寿いきがい課	1,382,616,000	1,590,821,104	1,590,632,861	0	188,243	208,016,861	
障がい福祉課	576,235,000	570,806,652	559,704,166	0	11,102,486	△16,530,834	
計	21,485,858,000	21,949,171,638	21,725,067,127	4,246,605	219,857,906	239,209,127	

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区分	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 濟 額 と の 比 較
保健福祉政策課	21,924,274,000	21,797,047,757	9,000,000	118,226,243	127,226,243
医療政策課	16,611,450,000	14,313,132,248	2,100,074,000	198,243,752	2,298,317,752
広域医療課	1,917,903,000	1,859,100,179	0	58,802,821	58,802,821
健康増進課	5,145,104,000	4,846,868,894	0	298,235,106	298,235,106
薬務課	158,156,000	147,752,512	0	10,403,488	10,403,488
地域福祉課	7,039,779,000	6,692,864,191	0	346,914,809	346,914,809
長寿いきがい課	14,453,072,000	14,230,896,426	160,830,000	61,345,574	222,175,574
障がい福祉課	7,375,527,000	7,122,025,543	0	253,501,457	253,501,457
計	74,625,265,000	71,009,687,750	2,269,904,000	1,345,673,250	3,615,577,250

